

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年5月28日

【事業年度】 第28期(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

【会社名】 株式会社スリーエフ

【英訳名】 Three F Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中居勝利

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市中区日本大通17番地

【電話番号】 045(651)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務室長 海老沢克恭

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市中区日本大通17番地

【電話番号】 045(651)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務室長 海老沢克恭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
チェーン全店売上高 (百万円)	110,131	108,424	108,533	109,117	112,451
営業総収入 (百万円)	28,764	27,345	29,518	28,742	28,896
経常利益 (百万円)	1,823	853	966	1,045	1,009
当期純利益 (百万円)	720	407	97	203	264
純資産額 (百万円)	5,918	6,154	6,206	6,237	6,280
総資産額 (百万円)	17,998	17,901	18,890	18,465	17,624
1株当たり純資産額 (円)	767.04	798.94	789.06	792.69	805.91
1株当たり当期純利益金額 (円)	91.34	51.90	12.65	26.46	34.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	32.9	34.4	32.1	33.0	34.8
自己資本利益率 (%)	12.8	6.8	1.6	3.3	4.3
株価収益率 (倍)	9.7	20.4	69.0	27.1	17.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,073	1,634	1,882	1,630	1,547
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,367	1,420	2,195	1,780	1,018
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	560	491	804	1,013	894
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,362	2,084	2,575	1,412	1,047
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	446 (404)	471 (564)	474 (590)	487 (626)	486 (478)

- (注) 1 チェーン全店売上高及び営業総収入には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第24期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第25期より潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第26期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
チェーン全店売上高 (百万円)	110,131	108,424	108,533	109,117	112,451
営業総収入 (百万円)	28,701	27,306	29,495	28,731	28,889
経常利益 (百万円)	1,778	811	936	1,027	994
当期純利益 (百万円)	707	395	87	199	260
資本金 (百万円)	1,396	1,396	1,396	1,396	1,396
発行済株式総数 (株)	7,707,095	7,707,095	7,707,095	7,707,095	7,707,095
純資産額 (百万円)	5,883	6,106	6,012	6,036	6,073
総資産額 (百万円)	17,822	17,709	18,690	18,259	17,410
1株当たり純資産額 (円)	762.48	792.78	781.66	784.74	797.45
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	22.00 (11.00)	22.00 (11.00)	22.00 (11.00)	22.00 (11.00)	22.00 (11.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	89.65	50.31	11.41	25.90	34.00
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	33.0	34.5	32.2	33.1	34.9
自己資本利益率 (%)	12.6	6.6	1.4	3.3	4.3
株価収益率 (倍)	9.9	21.1	76.5	27.7	17.7
配当性向 (%)	24.5	43.7	192.9	84.9	64.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	444 (404)	469 (564)	472 (590)	485 (626)	484 (478)

(注) 1 チェーン全店売上高及び営業総収入には、消費税等は含まれておりません。

2 第24期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第25期より潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第26期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和54年 8月	(株)富士スーパー（現 富士シティオ(株)）のコンビニエンス事業部としてスタート
昭和54年11月	直営 1号店（栗木店）を横浜市磯子区に開店
昭和56年 2月	コンビニエンスストアの経営並びにフランチャイズ店の経営指導を目的として横浜市港南区に(株)スリーエフを設立
昭和57年 4月	フランチャイズ 1号店（野毛店）を横浜市中区に開店
昭和63年 1月	C I 導入
昭和63年 3月	P O S（販売時点情報管理システム）実験開始
平成元年 6月	100店舗達成
平成元年11月	本店を横浜市中区日本大通17番地に移転
平成 3年 8月	E O B（電子発注システム）導入
平成 4年 6月	200店舗達成
平成 6年 2月	300店舗達成
平成 7年 8月	400店舗達成
平成 8年 3月	T - T I M E S（総合経営情報システム）本格稼働
平成 9年 7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年 2月	500店舗達成
平成12年 7月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場 I S O 1 4 0 0 1（環境マネジメントシステムの国際規格）の審査登録
平成12年10月	スリーエフ・オンライン(株)（連結子会社）を設立
平成13年 2月	600店舗達成
平成13年 3月	(株)サニーマートと四国 4 県におけるエリア・フランチャイズ契約を締結
平成13年 8月	第二次 T - T I M E S 本格稼働
平成20年 3月	第三次 T - T I M E S 本格稼働

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）は、当社と連結子会社（スリーエフ・オンライン(株)）1社で構成され、コンビニエンスストア事業を営んでおります。

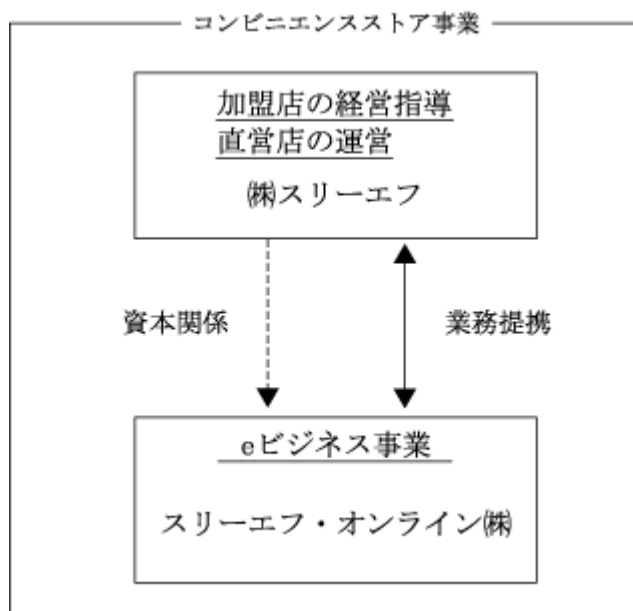
〔当 社〕

当社（(株)スリーエフ）は、コンビニエンスストア「スリーエフ」のチェーン本部として、フランチャイズ方式の加盟店に対する経営指導と直営店の運営を行っております。また、一部地域においては、エリア・フランチャイズ方式によるコンビニエンスストアの店舗展開を許諾しております。なお、加盟店とのフランチャイズ契約の要旨は、「第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等」に記載のとおりであります。

〔子 会 社〕

スリーエフ・オンライン(株)は、「スリーエフ」店におけるeビジネスを中心としたコンテンツ販売の企画開発や、電子マネーの導入に関する調査検討等、新たなビジネスモデルの構築ならびにその運用支援を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
スリーエフ・オンライン(株)	横浜市中区	200	コンビニエンスストア事業（eビジネス事業）	55.0	当社とeビジネスに関する業務提携。役員4名の兼任あり。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年2月28日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
コンビニエンスストア事業	
加盟店の経営指導	345()
直営店の運営	139(478)
eビジネス事業	2()
合計	486(478)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、年間の平均臨時雇用者数(ただし、1日勤務時間8時間換算による)を()外数で記載しております。
- 2 「加盟店の経営指導」には、本部の従業員数を記載しております。
- 3 「直営店の運営」には、直営店の従業員数を記載しております。
- 4 「eビジネス事業」には、スリーエフ・オンライン(株)の従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
484(478)	35.6	8.5	5,118,478

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、年間の平均臨時雇用者数(ただし、1日勤務時間8時間換算による)を()外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合がありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機による株式市場の低迷、急激な円高の進行などにより、企業収益が大幅に減少するなど未曾有の景気後退局面を迎えました。また個人消費についても、各種原材料価格の高騰による物価の上昇や雇用情勢の悪化等に伴って生活防衛意識が高まり、極めて厳しい状況で推移しました。

コンビニエンスストア業界におきましては、チェーン間競争および他業態との競合環境の激化は無論のこと、前述の景気減速影響等によって買上げ点数は減少傾向となりました。しかしながらtaspoの導入効果に加え、7月の気温が高めに推移したこと等により、既存店売上高の前年対比はプラスに推移しました。

このような環境の下、当社グループは基本の徹底による接客サービスの向上を図り、魅力ある商品開発や品揃えの強化、Tポイントカードの導入とそれに伴うキャンペーンの展開等による客数の向上を図ったことにより、既存店の平均日販が向上しました。更に、エリア管理の強化を図るリージョン制によって地域出店力の強化を継続したことで、新店の平均日販は前年実績を上回る結果となりました。これにより、当連結会計年度のチェーン全店売上高は前期比3.1%増の1,124億51百万円となりました。また、連結営業総収入は前期比0.5%増の288億96百万円となりました。連結営業利益は販売費および一般管理費の増加により前期比7.1%減の9億29百万円となり、連結経常利益は前期比3.5%減の10億9百万円となりました。連結当期純利益は閉店による特別損失の圧縮等により前期比29.8%増の2億64百万円となりました。

出退店につきましては、開店20店、閉店35店となり、総店舗数650店（エリア・フランチャイズ契約に基づく四国地区は62店、スリーエフ店合計712店）となっております。

店舗運営につきましては、接客サービス日本一を目指し、商売の基本であるクリーンネス・フレンドリー・身だしなみを徹底し、店舗スタッフのレベル向上を目指す各種施策や本部主導によるスタッフトレーニングといった取組みを継続しました。品揃えの強化としては店舗情報システムの活用による新商品を主体とした売れ筋商品と定番商品の管理能力向上を図り、魅力ある売場作りを目指してまいりました。また、エリア戦略強化を目指し、リージョン制によるスクラップ&ビルトや複数店経営等で個店競争力の強化を図りました。

商品面につきましては、本年開催予定の横浜開港150周年のカウントダウン企画として、横浜にちなんだメニューの商品化や横浜出身の人気デュオ「ゆず」とのタイアップキャンペーン等を展開しました。フランカー商品の新ブランド「こんがりスナック」では、焼きにこだわった新商品を展開しました。サービス商品としてはL判写真プリント機能、デジタル画像プリント機能を搭載したマルチコピー機を導入し、コピーメニューの拡充を図りました。また、お客様の来店頻度向上を目指し首都圏でのカード保有率が高いTカードを導入し、これに連動した各種キャンペーンを実施いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度と比べ3億64百万円減少し、10億47百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が5億7百万円(前期比36.7%増)、減価償却費が10億35百万円(同21.3%増)となりましたが、仕入債務の減少等により、前連結会計年度より82

百円(同5.1%減)少ない115億47百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が4億78百万円(同28.5%減)、保証金・敷金の取得による支出が4億14百万円(同13.6%減)、ソフトウェアの取得による支出が3億20百万円(同35.2%減)となったこと等により、前連結会計年度より7億61百万円(同42.8%減)少ない10億18百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が6億76百万円(同19.6%減)となったこと等により、前連結会計年度より1億18百万円(同11.7%減)少ない8億94百万円の支出となりました。

(3) 最近2連結会計年度末現在における店舗数(加盟店及び直営店の合計店舗数)の状況

地域別	チェーン全店店舗数		
	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)	比較増減
神奈川県	304(51)	301(50)	3(1)
東京都	188(33)	181(23)	7(10)
千葉県	114(18)	107(11)	7(7)
埼玉県	59(10)	61(9)	2(1)
合計	665(112)	650(93)	15(19)

(注) 1 ()内の数字は直営店の店舗数であり、内数であります。

2 当連結会計年度中に、直営店29店を加盟店に変更いたしました。また、加盟店22店が直営店に変更されております。

2 【販売実績】

(1) 地域別売上状況

a 直営店

地域別 (当連結会計年度末の店舗数)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
神奈川県(日本大通店 他49店)	7,720	49.7	101.4
東京都(エドモント店 他22店)	4,714	30.4	106.9
千葉県(都賀駅前店 他10店)	1,801	11.6	78.7
埼玉県(川口駅西口店 他8店)	1,287	8.3	104.7
合計(93店)	15,524	100.0	99.9

(注) 1 地域別の店舗数は「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

b 加盟店

地域別 (当連結会計年度末の店舗数)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
神奈川県(弘明寺店 他250店)	46,557	48.0	103.8
東京都(成瀬駅前店 他157店)	26,329	27.2	103.1
千葉県(千葉千城台店 他95店)	15,959	16.5	102.3
埼玉県(大宮桜木町店 他51店)	8,081	8.3	106.7
合計(557店)	96,927	100.0	103.6

(注) 1 地域別の店舗数は「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品別売上状況

a 直営店

商品別	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
加工食品	5,476	35.4	97.4
ファストフード	3,888	25.0	97.7
デイリー食品	1,993	12.8	95.1
非食品	2,807	18.1	114.0
本・サービス	1,358	8.7	98.4
合計	15,524	100.0	99.9

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

b 加盟店

商品別	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
加工食品	30,887	31.8	100.0
ファストフード	23,351	24.1	96.8
デイリー食品	8,306	8.6	97.7
非食品	23,528	24.3	122.1
本・サービス	10,853	11.2	100.6
合計	96,927	100.0	103.6

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

商品企画の強化

主力であるFF・米飯商品においては、素材品質の向上、価格帯と品揃えの拡充を図りつつ、こだわりの食材調達と製法・見栄え等の追求により、購買心理に訴える商品開発を進めてまいります。また、Gooz（グーツ）、q'smart（キューズマート）からの商品や提供方法におけるノウハウのフィードバックを強化することを通じて、個店商圏のニーズに対応する為、商品企画の向上に努めてまいります。

売場作りの強化

営業方針の徹底によるフレンドリーサービス日本一の実現を目指し、クリーンネスや接客レベルの向上を継続して図ってまいります。これにはスタッフの活用度向上が最重要課題であると捉えており、オペレーションの習熟度と貢献度を体系化したスター・ブルー・プログラムの運用等によって、店舗スタッフのレベル向上を図ってまいります。また第3次基幹情報システムやストアカルテの活用などによって、定番商品の欠品撲滅と、死に筋商品の排除に努め、個々の店舗環境に応じた品揃えを実現することで、お客様の購買意欲を刺激するプロモーションのある売場を目指してまいります。

物件精度の向上

立地や経済条件における優位性を確保するべく、交渉物件の量的拡充とスピードアップによって、情報活用の強化を図る為、出店エリアを3分割し、エリアごとに運営と開発が協働するリージョン制を推進し、各地域に根ざした活動を具体化してまいります。

これにより、新規物件における収益性の向上を図るほか、店舗運営部門との連携によって、既存店においては更なる競争力の強化を図り、地域商圏における顧客化の深耕を図ってまいります。

良質なオーナーの育成・輩出

人材不足への対応策である独立研修社員制度は、独自の育成手法によって優秀な加盟者を育成する「暖簾わけ」制度として定着しております。今後は経済環境の変化を踏まえ、独立開業への不安を具体的に解消する手段として一層の拡充を図ることで、経営理念をはじめ、高い接客レベルや売場提案力の身に付いたオーナーを輩出し、質と量の両面においてドミナント出店の強化につなげてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりであります。これらのリスクに対し当社グループは、発生の防止及び発生時における対応等について、最善と考えられる施策をした上で事業活動を行っております。なお、以下の各事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

経営環境の動向によるリスク

当社グループは、コンビニエンスストア事業を営んでおります。そのため、景気や個人消費の動向および異常気象や天候不順など、国内の経営環境の変化により、当社グループの業績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。また、火災、地震、等の災害や不慮の事故の影響で、店舗への物流の遅延や停止、あるいは店舗の損害等により営業活動に影響を及ぼす可能性があります。

法規制に関するリスク

当社グループは、食品の安全性、公正な取引、環境保護、個人情報保護等に関する法規制の適用および行政による許認可等様々な法規制を受けております。役員および従業員はこれらの法規制等の遵守に努めておりますが、将来、これらの規制強化や法規制の変更等により、その対応等で新たな費用が発生するこ

とにより、当社グループの業績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

食品の安全性や衛生管理に関するリスク

当社グループは、コンビニエンスストア事業を営んでおり、お客様におにぎり、お弁当、サンドイッチ、麺類、お惣菜、デザート等のオリジナル商品の販売を行っています。商品開発におきましては健康・安心・安全に対してこだわり続け、保存料ゼロ、合成着色料ゼロ、カロリー表示、アレルギーの原因品目の表示をオリジナル商品に行っています。また、品質管理や鮮度管理を徹底して、厳格な衛生管理に努めております。しかしながら、当社グループの取扱い商品により、お客様にご迷惑をお掛けする事態が発生し、お客様の信頼失墜による売上の減少や損害賠償責任およびその問題への対策に費用が発生することにより、当社グループの業績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

フランチャイズ事業に関するリスク

当社グループは、コンビニエンスストア事業において、独立の事業者である第三者との間でフランチャイズ契約を締結し、継続的な関係を構築して店舗のチェーン展開を行っております。したがって、当該契約に基づき加盟店を経営する加盟者の法令違反、不祥事等の行為により当チェーンのイメージにダメージを受けることがあります。また、加盟者との間で何らかのトラブルや訴訟を起こされた場合、その結果によっては、当社グループの業績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 加盟契約の要旨

a . 当事者（当社と加盟者）の間で取り結ぶ契約

(a) 契約の名称

スリーエフ・フランチャイズ加盟基本契約（書）

(b) 契約の本旨

当社の許諾によるコンビニエンスストア（スリーエフ店）経営のためのフランチャイズ契約関係を形成すること。

b . 加盟者に対し許諾する権利に関する事項

(a) スリーエフ店の経営ノウハウ、各種機密情報、手引書（スリーエフ・マニュアル等）、資料及びスリーエフ・システム特有の経営上の書式の使用权。

(b) 当社が貸与する設備・営業用什器の使用权。

(c) “スリーエフ”の商標、サービスマーク、意匠、その他スリーエフ店であることを示す独自のデザインの使用权。ただし、当社の商号使用は、経営主体に混同を生じさせ、責任の所在が不明確となるため認められません。

c . 加盟に際し、徴収する加盟金、保証金、その他の金銭に関する事項

徴収する金銭の額	その性質
総額 金3,100,000円 (消費税 金100,000円を含む)	・ 下記イ. からハ. までの合計（加盟基本契約締結日に徴収）
その内訳 イ . 研修費用 金525,000円 (消費税 金25,000円を含む)	・ スリーエフ店経営者として最低限度必要な10日間の研修に加盟者が参加するための費用（食費、交通費を含む）。
ロ . 開業準備手数料 金1,575,000円 (消費税 金75,000円を含む)	・ 契約前の立地調査から貸与設備の搬入・設置、商品陳列まで、加盟者の開店が直ちにできる状態にするために、当社が担当実施する開業準備の諸作業に関する手数料。
ハ . 開業時出資金 金1,000,000円	・ 開業当初の販売のための在庫商品代金、キャッシュレジスター用現金の引渡額、什器・備品・消耗品の代金及び加盟保証金1,000,000円など開業時の投資の一部として、加盟者が自ら調達する最低限度の金額（上記金額を開業日に当社に払い込み、それ以外の部分については、当社が調達し、加盟者に融資します）。

d . 加盟者に対する商品の販売条件に関する事項

(a) 当社は、開業時の加盟店における商品の品揃えを行い、加盟者はこの開業時在庫商品を仕入原価相当額で買い取ります。開業時在庫商品の代金の支払いについては、前記c . 表中のハ . の開業時出資金の一部をもって充当決済されるほか、随時開業後の売上代金を当社に送金し、そのうちから随時充当決済されます。

(b) 当社は、加盟者に対し、開業時在庫商品以外の商品の販売をせず、加盟者は当社の推薦する仕入先その他任意の仕入先から商品を買取ります。

e. 経営の指導に関する事項

(a) 加盟に際しての研修又は講習会開催の有無

加盟者は、当社の定める研修のすべての課程を修了する必要があります。

(b) 研修の内容

イ. 校内研修（4日間）

当社の実施するフランチャイズ・システムの理解、販売心得、接客方法、商品管理、仕入の事務処理、帳票類の作成方法

ロ. 訓練店研修（6日間）

直営店における店舗運営の実務研修

(c) 加盟者に対する継続的な経営指導の方法

イ. 担当者を定期的に（平均週2回）派遣して、店舗・商品・販売の状況を観察させ、助言・指導を行う。

ロ. 商品の推奨・販売情報等の資料提供、当社システムに関する情報の伝達を行う。

ハ. 販売上最も効果的と判断される標準的小売価格を開示する。

ニ. 当社システムを活用できる各種仕入援助を行う。

ホ. 各加盟店の知名度を高め、販売を促進するための広告宣伝を行う。

ヘ. 毎月の経営に係る計数等を作成提供する。

ト. 四半期ごとの実地棚卸の実施とその結果に基づく商品管理上の改善の助言を行う。

チ. 商品仕入等についての与信をする。

f. 加盟店から定期的に徴収する金銭に関する事項

徴収する金銭の額又は算定方法

加盟店の営業時間により、原則として、下記の割合による金額を、当社が実施するサービス等の対価（ロイヤリティー）として徴収する。

イ. 24時間営業店舗の場合：月間売上総利益の33%相当額。

ロ. 上記以外の営業時間の店舗の場合：月間売上総利益の35%相当額。

g. 契約の期間、契約の更新及び契約解除に関する事項

(a) 契約期間

加盟店として開業した日から向う10年間。

(b) 契約の更新の要件及び手続

期間満了に際して、協議し、合意に基づいて行われます（特に障害となる事由がない限り、加盟者の希望により、原則として、更新されることになります）。

(c) 契約の解除の要件

イ. 加盟者の死亡、解散、法律行為能力の喪失、店舗の滅失等それ自体で経営が不可能なときは、当然解除となります。

ロ. 当事者の極度の信用低下（銀行取引停止処分、破産申立等）により、経営の維持が困難と認められる一定の場合及び加盟者の基本的な契約上の信頼関係を破綻する行為（営業の譲渡・経営ノウハウ・企業秘密等の漏洩等の不信行為）や経営放棄等、もはや経営の継続が許されない場合は催告なしに解除することができます。

(2) 株スリーエフ中四国とのエリア・フランチャイズ契約の要旨

a. 契約の相手方

株スリーエフ中四国

b. 契約締結日

平成13年3月14日

c. 契約の名称

スリーエフ・エリア・フランチャイズ加盟基本契約(書)

d. 契約の内容

四国4県(高知県、愛媛県、香川県、徳島県)におけるコンビニエンスストア「スリーエフ」の直営店及びフランチャイズ店の営業の許諾

e. 契約期間

第1号店開業日から向う10年間

f. 契約の条件

当社は、当該契約に基づく営業にかかる同社の月間売上総利益に一定料率を乗じた額を、同社から対価(ロイヤリティー)として定期的に徴収します。

なお、当該契約の締結時に、当社は同社より加盟金100百万円を収受しております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

(1) 当連結会計年度の財政状態及び資金の流動性についての分析

資産の状況

流動資産は、前期末に比べ70百万円減少し、43億77百万円となりました。主な要因は、加盟店貸勘定が増加し、現金及び預金、棚卸資産等が減少した為であります。

固定資産は、前期末に比べ7億71百万円減少し、132億46百万円となりました。主な要因は、減損損失の計上による有形固定資産の減少及びソフトウェアの償却によるものであります。

これらの結果、資産の部の合計は176億24百万円(前期比8億41百万円減)となりました。

負債の状況

流動負債につきましては、連結会計年度末比3億58百万円減少し97億91百万円となりました。主な要因は、仕入債務の減少によるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度比5億26百万円減少し、15億52百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少によるものであります。

純資産の状況

純資産につきましては、利益剰余金の増加等により、43百万円増加の62億80百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末比3億64百万円減少し、10億47百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの増減要因につきましては、1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

営業総収入

営業総収入につきましては、平均日販の向上等により、288億96百万円(前期比0.5%増)となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費につきましては、ソフトウェアの償却費の増加等により、163億83百万円(前期比2.0%増)となりました。

これらの結果、営業利益は9億29百万円(前期比7.1%減)となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外収益につきましては、導入負担金の収入により1億10百万円となりました。又、営業外費用につきましては、支払利息の減少等により30百万円となりました。

これらの結果、経常利益は10億9百万円(前期比3.5%減)となりました。

特別損益及び当期純利益

特別損益につきましては、閉店による特別損失の圧縮等による損失の減少により、5億1百万円となりました。

これらの結果、当期純利益は2億64百万円(前期比29.8%増)となりました。

(3) 経営者の問題意識と今後の方針について

「3 [対処すべき課題]」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、加盟店及び直営店を20店舗開店するなど、総額11億35百万円の投資を実施いたしました。その主なものは、店舗賃借に伴う保証金及び敷金が4億47百万円、店舗に対する内装投資が3億76百万円、ソフトウェア開発費が3億12百万円であります。

なお、当連結会計年度中に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成21年2月28日現在における当社グループの各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名	所在地	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数(人)
				建物及び構築物(百万円)	工具器具備品(百万円)	土地		車両(百万円)	合計(百万円)	
						面積(m ²)	金額(百万円)			
本部	横浜市 中区	コンビニエンス ストア事業	事務所	46	1			3	51	345
その他	鎌倉市	"	店舗・用地	68		406.99	56		124	
直営店	(神奈川県) 日本大通店 他49店	横浜市他	コンビニエンス ストア事業	店舗	268	1			270	(259) 67
	(東京都) エドモント店 他22店	千代田区 他	"	"	97	1			98	(113) 40
	(千葉県) 都賀駅前店 他10店	千葉市他	"	"	67				67	(55) 18
	(埼玉県) 川口駅西口店 他8店	岩槻市他	"	"	41	1			43	(51) 14
本部及び直営店合計				589	6	406.99	56	3	655	(478) 484
加盟店 への貸 与設備	(神奈川県) 弘明寺店 他250店	横浜市他	コンビニエンス ストア事業	店舗	989	3	600.2	402	1,395	
	(東京都) 成瀬駅前店 他157店	町田市他	"	"	662	1	327.0	308	972	
	(千葉県) 千葉小仲台店 他95店	千葉市他	"	"	466	0			467	
	(埼玉県) 岩槻仲町店 他51店	岩槻市他	"	"	267	0	697.0	160	428	
加盟店合計				2,385	6	1,624.2	871		3,264	
合計				2,975	12	2,031.19	928	3	3,919	(478) 484

- (注) 1 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額であり、加盟店は当社所有の貸与有形固定資産について記載いたしました。また、この他に未開店に係る建設仮勘定が26百万円あります。
- 2 「本部」及び「その他」については、当社の関連当事者である富士シティオ(株)への不動産賃貸に係るものは含まれておりません。
- 3 「その他」の土地の主なものは次のとおりであります。
神奈川県鎌倉市 55百万円
- 4 従業員数の()内の数字は、年間の平均臨時雇用者数(ただし、1日勤務時間8時間換算による)及び店舗運営管理委託者数であり、外数で記載しております。

5 上記のほか、次のとおり冷機設備及びPOS設備等のリース物件を保有しております。

	件数	リース契約 期間	年間リース料 (百万円)	直営店契約残高 (百万円)	加盟店契約残高 (百万円)
店舗用販売什器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	6年	927	1,031	1,753
販売情報管理装置及び事務機器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	4～5年	508	781	1,220
合計			1,436	1,096	2,973

6 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)
				建物	工具器 具備品	合計	
スリーエフ・オンライン(株)	事務所 (横浜市中区)	eビジネス事業	事務所				2

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業部門の 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社 町田木曽東店 他	東京 都町田 市他	コンビニエンスス トア事業	店舗新設	375	26	自己資金	平成20.12	平成22.2	店舗新設 50店舗
提出会社 既存店各店舗	横浜市 中区他	"	既存店改装	230		"	平成21.3	平成22.2	
提出会社 本部他	横浜 市中 区他	"	システム改装	510		"	平成21.3	平成22.2	

(注) 1 上記以外に、店舗等の敷金・保証金の投資予定額が940百万円あります。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年5月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,707,095	7,707,095	東京証券取引所 市場第二部	権利内容になんら限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数100株
計	7,707,095	7,707,095		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年4月20日 (注)	700,645	7,707,095	-	1,396	-	1,645

(注) 平成11年4月20日に、平成11年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき1.1株の割合をもって分割いたしました。

(5) 【所有者別状況】

平成21年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	17	8	93	7	4	8,509	8,638	-
所有株式数(単元)	-	5,808	545	30,990	615	14	39,042	77,014	5,695
所有株式数の割合(%)	-	7.54	0.71	40.24	0.80	0.02	50.69	100.0	-

(注) 1. 自己株式90,862株については「個人その他」に908単元、「単元未満株式の状況」に62株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)JMK瑞穂	東京都世田谷区玉川田園調布2-2-14	2,702	35.06
菊池 淳司	東京都世田谷区	384	4.99
中居 京子	東京都世田谷区	317	4.11
宇佐見 瑞枝	東京都大田区	264	3.42
スリーエフ従業員持株会	横浜市中区日本大通17	130	1.69
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	108	1.41
菊池 瑞穂	東京都世田谷区	93	1.20
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	89	1.16
中居 勝利	東京都世田谷区	86	1.11
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	85	1.10
計	-	4,262	55.30

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式90千株(1.17%)があります。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株) 85千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 90,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,610,600	76,106	-
単元未満株式	普通株式 5,695	-	-
発行済株式総数	7,707,095	-	-
総株主の議決権	-	76,106	-

【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)スリーエフ	横浜市中区日本大通17	90,800	-	90,800	1.17
計	-	90,800	-	90,800	1.17

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年10月16日)での決議状況 (取得期間平成20年10月17日~平成21年9月30日)	300,000	200,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	75,600	46,316
残存決議株式の総数及び価額の総額	224,400	153,684
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	74.80	76.84
当期間における取得自己株式	40,800	24,628
提出日現在の未行使割合(%)	61.20	64.53

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	338	225
当期間における取得自己株式	100	59

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成21年5月1日から有価証券報告書提出日までに取得した株式数は含まれておりません

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(-)				
保有自己株式数	90,862		131,762	

(注) 当期間の「保有自己株式数」には、平成21年5月1日から有価証券報告書提出日までに取得した株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置づけ、持続的な成長を実現する為に必要な内部留保の充実を図りながら、業績に裏づけられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

なお、業界内外の競争環境、企業規模および当期の利益水準等を鑑みますと、当社の経営環境は厳しい状況にありますが、当社としては株主の支援に対し安定的かつ継続的に報いていくことを重視し、当期末の配当金につきましては、平成21年4月16日開催の取締役会決議により一株につき11円（既に実施済みの中間配当11円と合わせ年間22円）とすることを決定し、平成21年5月12日にお支払いいたしました。

内部留保金につきましては、新規出店・既存店改装・情報システム・新規事業等、次代の成長戦略に向けた設備投資に充当し、業績の一層の向上に努めてまいります。

配当の回数につきましては、従来と同様に中間配当および期末配当の年2回の配当を行っていくことを基本的な方針としております。また、配当に関する事項の決定は、当社定款の規定により、株主総会の決議にはよらず、取締役会の決議により行うこととしております。

また、総合的な株主還元の充実化を図るため、平成20年10月16日開催の取締役会で平成20年10月17日から平成21年9月30日の間に30万株（期初流通済株式の3.90%）を上限とした自己株式の取得について決定いたしました。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当にかかる取締役会決議年月日、配当金の総額および一株当たりの配当額は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	一株当たりの配当額
平成20年10月2日 取締役会決議	84百万円	11円
平成21年4月16日 取締役会決議	83百万円	11円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
最高(円)	915	1,330	1,094	905	766
最低(円)	650	881	800	681	481

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年9月	10月	11月	12月	平成21年1月	2月
最高(円)	693	647	622	649	641	634
最低(円)	603	481	589	601	610	591

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中居 勝利	昭和38年 4月18日生	昭和61年4月 三井信託銀行(株)入行 平成11年4月 当社入社 平成12年1月 当社経営企画室長 平成13年5月 当社取締役企画室長 平成14年2月 当社取締役開発本部長兼企画室長 平成14年4月 当社常務取締役商品本部長 平成14年8月 当社専務取締役商品本部長 平成15年3月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	86
取締役	商品本部長	濃沼 守	昭和29年 11月19日生	昭和52年4月 富士殖産(株)(現 富士シテイオ(株))入 社 昭和59年6月 当社入社 平成7年3月 当社情報システム部長 平成13年5月 当社取締役システム本部長 平成14年2月 当社取締役業態改革推進部長 平成15年9月 当社取締役商品本部長(現任)	(注)4	14
取締役	業務室長	海老沢 克恭	昭和35年 8月28日生	昭和63年2月 当社入社 平成8年3月 当社経理部長 平成12年10月 スリーエフ・オンライン(株)監査役(現 任) 平成15年3月 当社業務室長兼企画室長 平成15年5月 当社取締役業務室長兼企画室長 平成16年3月 当社取締役業務室長 平成17年9月 当社取締役企画室長 平成19年3月 当社取締役業務室長(現任)	(注)4	7
取締役	リテール 推進本部長兼 第二リージョン 長兼 リテール推進部 長	伊藤 正	昭和34年 1月19日生	昭和62年4月 当社入社 平成11年4月 当社商品本部第三商品部長 平成13年3月 当社戦略本部 e - ビジネス事業部長 平成16年5月 当社取締役マーケティング部長 平成17年2月 当社取締役商品本部副本部長兼マー ケティング部長 平成17年5月 スリーエフ・オンライン(株)代表取締 役社長(現任) 平成18年3月 当社取締役商品本部副本部長 平成19年3月 当社取締役リテール推進本部長 平成20年3月 当社取締役リテール推進本部長 兼リテール推進部長 平成21年3月 当社取締役リテール推進本部長 兼第二リージョン長 兼リテール推進部長(現任)	(注)4	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		坂本 力	昭和24年 8月26日生	平成13年4月 当社入社 平成13年4月 当社開発本部長 平成15年2月 当社人材開発室長 平成17年5月 当社取締役人材本部長兼人材開発部長 平成18年6月 当社取締役人材開発室長 平成19年3月 当社取締役F C推進本部長 平成20年3月 当社取締役第二リージョン長 平成21年3月 当社取締役(現任)	(注)4	4
取締役	商品本部 副本部長兼 F F商品部長	山岸 芳樹	昭和32年 12月23日生	昭和63年4月 当社入社 平成14年4月 当社第一商品部長 平成15年2月 当社商品本部副本部長兼第一商品部長 平成16年9月 当社執行役員商品本部副本部長兼第一商品部長 平成17年7月 当社執行役員商品本部副本部長兼F F商品部長兼業態改革推進部長 平成18年3月 当社執行役員商品本部副本部長兼F F商品部長 平成18年5月 当社取締役商品本部副本部長兼F F商品部長 平成18年6月 当社取締役商品本部副本部長兼F F・F D商品部長 平成20年3月 当社取締役商品本部副本部長兼F F商品部長(現任)	(注)4	3
取締役	第三リージョン 長	若松 義一	昭和26年 10月10日生	平成13年10月 当社入社 平成13年12月 当社開発業務部長 平成15年2月 当社第三店舗開発部長 平成17年4月 当社執行役員第三店舗開発部長 平成17年6月 当社執行役員第二店舗開発部長 平成18年3月 当社執行役員開発本部長兼千葉・埼玉店舗開発部長 平成18年5月 当社取締役開発本部長兼千葉・埼玉店舗開発部長 平成18年6月 当社取締役第三営業グループ長兼第三開発部長 平成19年3月 当社取締役第三営業本部長兼第三開発部長(現任) 平成20年3月 当社取締役第三リージョン長兼開発業務本部長 平成21年3月 当社取締役第三リージョン長(現任)	(注)4	2
取締役		菊池 淳司	昭和34年 5月5日生	平成3年10月 (有)ジェイエムケイ瑞穂(現株)J M K瑞穂)設立 同社代表取締役社長(現任) 平成6年4月 富士シティオ(株)取締役就任 平成7年2月 当社取締役(現任) 富士殖産(株)代表取締役社長(現任) 平成9年2月 富士シティオ(株)代表取締役常務 平成12年4月 富士シティオ(株)代表取締役副社長 平成13年3月 富士シティオ(株)代表取締役社長(現任) 平成14年5月 スリーエフ・オンライン(株)取締役(現任)	(注)4	384

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		岡田 明	昭和17年 12月23日生	昭和40年4月 三井信託銀行(株)入行 平成4年6月 同行取締役審査部長 平成8年6月 同行常務取締役 平成10年5月 同行専務取締役 平成11年4月 同行取締役副社長 平成12年4月 中央三井信託銀行(株)専務取締役 平成12年6月 同行取締役副社長 平成13年6月 三信振興(株)取締役社長 平成16年6月 新日本管財(株)代表取締役社長(現任) 平成19年8月 (株)オオバ社外取締役(現任) 平成20年5月 当社取締役(現任)	(注)4	1
常勤監査役		佐藤 聡夫	昭和9年 7月6日生	昭和62年6月 三井信託銀行(株)取締役 平成元年12月 三井リース事業(株)常務取締役 平成2年6月 同社代表取締役専務 平成8年10月 国際地所開発(株)専務取締役 平成11年5月 当社常勤監査役 平成15年3月 当社監査役 平成19年5月 当社常勤監査役(現任)	(注)6	3
常勤監査役		柳川 巖	昭和21年 10月24日生	昭和60年4月 当社入社 平成11年7月 当社神奈川西開発部長 平成12年3月 当社オーナー相談室長 平成19年3月 当社顧問 平成20年5月 当社監査役(現任)	(注)6	11
監査役		幸 眞佐男	昭和11年 9月14日生	平成2年5月 日興証券(株)取締役副社長 平成10年10月 (株)日興リサーチセンター顧問 平成13年7月 日興企業(株)顧問 平成15年11月 (株)いゝ生活顧問 平成16年5月 当社監査役(現任)	(注)6	1
監査役		吉村 勝	昭和19年 3月13日生	昭和38年4月 大阪国税局入局 平成10年7月 横須賀税務署副所長 平成14年7月 鯨沢税務署長 平成15年8月 吉村税理士事務所開設(現任) 平成19年5月 当社監査役(現任)	(注)5	18
計						546

(注)1. 取締役岡田明は、社外取締役であります。

2. 監査役佐藤聡夫、幸眞佐男、吉村勝は、社外監査役であります。

3. 取締役菊池淳司は、代表取締役社長中居勝利の義兄であります。

4. 取締役の任期は、平成21年2月期にかかる定時株主総会の終結時から平成22年2月期にかかる定時株主総会の終結時までであります。

5. 監査役吉村勝の任期は、平成19年2月期にかかる定時株主総会の終結時から平成23年2月期にかかる定時株主総会の終結時までであります。

6. 監査役佐藤聡夫、幸眞佐男および柳川巖の任期は、平成20年2月期にかかる定時株主総会の終結時から平成24年2月期にかかる定時株主総会の終結時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主、お客様、加盟店、取引先、従業員など、当社グループを取り巻くすべてのステークホルダーとの共存共栄を実現することが、企業グループとして目指すべき経営であると考えており、継続的に企業価値を向上させていくためにも、経営における透明性の向上と経営目標の達成に向けた経営監視機能の強化を図っております。特に、「加盟店第一主義」の方針のもと、フランチャイズ方式によるコンビニエンスストア事業を展開していく上で、加盟店との間には公平性、透明性に基づく相互信頼の関係が重要となることから、コーポレート・ガバナンスの強化について良い影響を与えております。

また、当社ホームページを利用し、迅速かつ適時の経営情報の開示に努め、さらに当社代表取締役が出席しての決算説明会などを継続的に実施しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しております。

会社の機関の内容および内部統制システム・コンプライアンス推進体制等の状況

取締役会は毎月1回を定例に開催しており、1名の社外取締役を含む9名の取締役（当事業年度末現在）による機動的な経営判断ができるよう構成され、経営戦略に係わる重要事項等を決定しております。加えて、経営会議やミーティング等を随時開催することで、事業の状況把握と共有化を図っております。また、取締役の任期は1年となっており、経営環境の変化に応じた機動的な経営体制を確立しております。

さらに、機動的な経営判断と迅速な業務執行の両立を目指し、執行役員制度を導入しており、適材適所に人材を登用する機会の確保と、責任と権限の委譲による営業力の強化に繋げてまいります。

監査役員数は4名（うち社外監査役3名）で2名の常勤監査役で構成されております（当事業年度末現在）。非常勤監査役を含む全ての監査役が取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べる他、常勤監査役は経営会議等、社内の重要な会議に参加しております。加えて、取締役から経営状況の聴取や重要な決裁書類等の閲覧等を行うことで、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。なお、当社と社外監査役の間には、記載すべき利害関係はありません。

また、業務執行部門から独立した組織として内部監査室（3名）が設置されており、「公正」かつ「客観的」な立場による内部監査を監査役との相互協力関係のもとで実施しております。

また、法令及び企業倫理遵守体制の確立を目的に、コンプライアンス推進室を設置しております。同時に、内部通報・相談のための外部窓口を設置したことで、不祥事の早期発見、自浄プロセスの稼働、風評リスク対策を進めてまいります。加えて、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、企業経営と日常業務のリスク管理についてアドバイスを受ける体制としております。個人情報保護に関しては、プライバシーポリシーの策定と社内管理体制の再構築を完了し、お客様からの信頼保持に繋げてまいります。

取締役の定数

当社定款の規定により、取締役の員数は15名以内とされております。

取締役の選解任の決議要件

当社定款の規定により、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および選任決議は、累積投票によらない旨を定めております。

また、当社定款の規定により、取締役の解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うこととしております。

剰余金の配当等の決議機関

当社は機動的な資本政策および配当政策を遂行するため、当社定款の規定により、剰余金の配当等に関する事項の決定は、株主総会の決議にはならず、取締役会の決議により行うこととしております。

自己株式取得の決議機関

当社は機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規程に基づき、当社定款の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することが出来ることとしております。

株主総会の特別決議の要件

株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を実現するため、当社定款の規定により、株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うこととしております。

(3) 内部統制システムの整備状況

当社は、「内部統制システムの整備に関する基本方針」を取締役会において決議し、内部統制システムを整備しております。その内容は、以下の通りです。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務の執行に係る情報・文書については、文書管理規程等の社内規定に基づき保存および管理を行っている。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・コンプライアンス、環境、災害、品質および情報セキュリティ等にかかるリスクの管理については、それぞれの対応部署にて規則・ガイドラインを定めるものとし、新たに生じたりスクへの対応が必要な場合は、代表取締役へ報告し、代表取締役は速やかに対応責任者を定める。
- ・内部監査室の内部監査により法令および定款違反、その他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為が発見された場合には、発見された危険の内容およびそれらがもたらす損失の程度等について直ちに代表取締役および常勤監査役へ通報する。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・月1回の定例取締役会および適宜臨時取締役会を開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行っている。
- ・取締役会とは別に経営会議を毎月開催し、取締役会の議論を充実させるべく事前審議を行うとともに、業務執行に関する基本事項および重要事項に関して迅速に的確な意思決定を行っている。
- ・取締役についてはその経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できるように任期を1年としている。

- ・取締役の業務執行については、取締役会規程に定められている事項とその付議基準および決裁権限基準に該当する事項はすべて取締役会に付議し、日常の職務執行については、組織規程および職務権限分掌等に基づき権限の委譲が行われ、それぞれの責任者がその権限により業務を遂行している。

取締役及び使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・法令・定款の遵守をコンプライアンス規程およびコンプライアンス・マニュアルにより徹底させる。
- ・内部通報規程に基づき、社内・社外の窓口としてのコンプライアンス担当部門および社外通報機関「企業倫理ホットライン」を活用することで、法令および定款違反等による不祥事の早期発見、自浄プロセスの稼働および風評リスク対策を進めている。
- ・市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して、警察および顧問弁護士と連携し、断固とした姿勢で臨み、関係を一切遮断する。

当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- ・関係会社管理規程に基づき、連結対象子会社に対する適切な経営管理を行っている。また、連結対象子会社に対しては監査役が定期的に監査を実施している。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する条項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・監査役を補助すべき監査役スタッフについては必要に応じて適宜選任するものとし、監査役スタッフは監査役会の指揮命令の下で職務を遂行する。また、監査役スタッフの選任、異動および人事考課については監査役会の意見を聴取し、これを尊重するものとする。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・取締役及び使用人は、監査役会規程および監査役監査基準に従い、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実があるとき、役職員による違法又は不正な行為を発見したときおよびその他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは監査役会に報告および情報提供を行っている。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・常勤監査役は、取締役会および経営会議の他、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、重要な会議に出席するとともに、稟議書その他の業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役又は使用人にその説明を求めている。
- ・社外監査役は、取締役会に出席するとともに、常勤監査役と同様に稟議書その他の業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役又は使用人にその説明を求めている。
- ・社外監査役は、企業活動に対する見識が豊富な方に就任いただき、経営トップに対する独立性を保持しつつ、的確な業務監査が行える体制としている。

(4) 役員報酬等の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬等は以下の通りです。

取締役 9名 61百万円(うち社外1名 3百万円)

監査役 4名 19百万円(うち社外3名 14百万円)

(注) 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役6名の使用人分給与相当額(賞与を含む)71百万円は含まれておりません。

(5) 会計監査の状況

当社は監査法人トーマツと監査契約を締結し監査を受けており、当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務にかかる補助者の構成は、以下の通りです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 水 上 亮比呂

指定社員 業務執行社員 澤 田 修 一

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

その他 11名

(6) 監査報酬等の内容

当事業年度における、当社が監査法人トーマツと締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬等は以下の通りです。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 18百万円

公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務に係る報酬 4百万円

(注) なお、上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(7) 会計監査人との責任限定契約の概要

当社は、会計監査人との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令に定める最低限度額となっております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)及び前事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)並びに当連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)及び当事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			1,712		1,348
2 加盟店貸勘定	1		824		1,262
3 たな卸資産			466		408
4 繰延税金資産			239		218
5 前払費用			476		463
6 未収入金			439		451
7 その他			291		230
貸倒引当金			4		6
流動資産合計			4,447	24.1	4,377
固定資産					
(1) 有形固定資産					
a 自社有形固定資産					
1 建物及び構築物		1,467		1,210	
減価償却累計額		737	729	621	589
2 車両運搬具		7		7	
減価償却累計額		1	6	3	3
3 器具及び備品		38		28	
減価償却累計額		31	7	22	6
4 土地			106		56
5 建設仮勘定			9		26
自社有形固定資産合計			859	4.6	681

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
b 貸与有形固定資産						
1 建物及び構築物		6,275		6,372		
減価償却累計額		3,702	2,572	3,986	2,385	
2 器具及び備品		52		53		
減価償却累計額		44	7	46	6	
3 土地			871		871	
貸与有形固定資産合計			3,451	18.7	3,264	18.5
有形固定資産合計			4,311	23.3	3,946	22.4
(2) 無形固定資産						
1 のれん			38		31	
2 ソフトウェア			1,900		1,650	
3 その他			63		60	
無形固定資産合計			2,003	10.9	1,742	9.9
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券			79		115	
2 長期貸付金			0			
3 長期前払費用			14		8	
4 敷金・保証金			7,337		7,253	
5 繰延税金資産			239		164	
6 その他			44		39	
貸倒引当金			12		23	
投資その他の資産合計			7,703	41.7	7,558	42.9
固定資産合計			14,018	75.9	13,246	75.2
資産合計			18,465	100.0	17,624	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		994		825	
2 加盟店買掛金	2	4,326		4,181	
3 加盟店借勘定	1	40		23	
4 一年以内返済予定の 長期借入金		676		521	
5 未払金		979		892	
6 加盟店未払金	3	93		94	
7 未払法人税等		93		64	
8 未払消費税等		65		104	
9 預り金		2,550		2,749	
10 賞与引当金		293		294	
11 その他		34		37	
流動負債合計		10,149	55.0	9,791	55.6
固定負債					
1 長期借入金		1,253		731	
2 役員退職慰労引当金		38		26	
3 預り保証金	4	760		783	
4 その他		26		10	
固定負債合計		2,078	11.2	1,552	8.8
負債合計		12,227	66.2	11,343	64.4
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		1,396		1,396	
2 資本剰余金		1,645		1,645	
3 利益剰余金		3,051		3,146	
4 自己株式		14		61	
株主資本合計		6,078	32.9	6,126	34.8
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		19		11	
評価・換算差額等合計		19	0.1	11	0.0
少数株主持分		140	0.8	142	0.8
純資産合計		6,237	33.8	6,280	35.6
負債純資産合計		18,465	100.0	17,624	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収入							
1 加盟店からの収入 (加盟店からの収入の対 象となる加盟店売上高 は次のとおりでありま す。) (前連結会計年度 93,575百万円) (当連結会計年度 96,927百万円) (自営店売上高との合計 額は次のとおりであり ます。) (前連結会計年度 109,117百万円) (当連結会計年度 112,451百万円)		12,498			12,663		
2 その他の営業収入 売上高	1	701	13,200	45.9 (100.0)	708	13,372	46.3 (100.0)
1 売上高	2	(15,541)	15,541	54.1	(15,524)	15,524	53.7
営業総収入合計			28,742	100.0		28,896	100.0
売上原価	2	(11,682)	11,682	(75.2)	(11,584)	11,584	(74.6)
売上総利益	2	(3,859)		(24.8)	(3,940)		(25.4)
営業総利益			17,060	59.4		17,312	59.9
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		257			270		
2 広告宣伝費		661			689		
3 容器包装費		37			37		
4 役員報酬		89			82		
5 従業員給与・賞与		2,581			2,677		
6 雑給		1,565			1,480		
7 賞与引当金繰入額		293			294		
8 退職給付費用		67			69		
9 法定福利費・厚生費		382			399		
10 水道光熱費		1,134			1,237		
11 消耗品費		266			174		
12 修繕費		131			97		
13 支払手数料		846			767		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
14 減価償却費		853			1,035		
15 賃借料		4,366			4,477		
16 リース料		1,350			1,436		
17 貸倒引当金繰入額		8			13		
18 その他		1,164	16,060	55.9	1,141	16,383	56.7
営業利益			1,000	3.5		929	3.2
営業外収益							
1 受取利息	3	42			46		
2 解約精算金		15			13		
3 営業補償金		13			1		
4 導入負担金					40		
5 その他		14	87	0.3	7	110	0.4
営業外費用							
1 支払利息		38			26		
2 減価償却費		2			3		
3 その他		0	41	0.2	0	30	0.1
経常利益			1,045	3.6		1,009	3.5
特別利益							
1 前期損益修正益	4	9			6		
2 和解金・違約金		1	10	0.0		6	0.0
特別損失							
1 前期損益修正損	5	20					
2 固定資産売却損	6				35		
3 固定資産除却損	7	286			207		
4 リース解約損		73			30		
5 賃貸借契約解約損		116			93		
6 減損損失	9	148			112		
7 その他	8	38	684	2.3	29	507	1.7
税金等調整前当期純利益			371	1.3		507	1.8
法人税、住民税 及び事業税		180			136		
法人税等調整額		18	162	0.6	102	238	0.9
少数株主利益			4	0.0		4	0.0
当期純利益			203	0.7		264	0.9

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(百万円)	1,396	1,645	3,017	14	6,044
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			169		169
当期純利益			203		203
自己株式の取得				0	0
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			34	0	34
平成20年2月29日残高(百万円)	1,396	1,645	3,051	14	6,078

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日残高(百万円)	25	25	136	6,206
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				169
当期純利益				203
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	6	6	3	2
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	6	6	3	31
平成20年2月29日残高(百万円)	19	19	140	6,237

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日残高(百万円)	1,396	1,645	3,051	14	6,078
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			169		169
当期純利益			264		264
自己株式の取得				46	46
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			94	46	48
平成21年2月28日残高(百万円)	1,396	1,645	3,146	61	6,126

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成20年2月29日残高(百万円)	19	19	140	6,237
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				169
当期純利益				264
自己株式の取得				46
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	7	7	2	5
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	7	7	2	43
平成21年2月28日残高(百万円)	11	11	142	6,280

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		371	507
減価償却費		853	1,035
減損損失		148	112
保証金償却		8	6
のれん償却額		0	7
固定資産売却損			35
固定資産除却損		286	206
リース解約損		73	30
賃貸借契約解約損		116	93
投資有価証券評価損		3	1
役員退職慰労引当金の増減額 (減少：)		15	11
貸倒引当金の増減額(減少：)		7	12
受取利息及び配当金		43	47
支払利息		38	26
加盟店貸勘定の増減額(増加：)		23	437
未収入金の増減額(増加：)		122	6
たな卸資産の増減額(増加：)		20	58
前払費用の増減額(増加：)		22	12
その他流動資産の増減額(増加：)		109	60
仕入債務の増減額(減少：)		63	313
未払金の増減額(減少：)		109	78
預り金の増減額(減少：)		163	220
その他流動負債の増減額(減少：)		73	12
役員賞与支払額		9	
その他営業活動による キャッシュ・フロー		3	3
小計		1,853	1,691
利息及び配当金の受取額		43	47
利息の支払額		38	26
法人税等の支払額		227	164
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,630	1,547

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		300	300
定期預金の払戻しによる収入			300
有形固定資産の取得による支出		670	478
有形固定資産の売却による収入			46
保証金、敷金の取得による支出		480	414
保証金、敷金の返還額		385	461
無形固定資産の取得による支出		494	320
投資有価証券の取得による支出			50
その他投資活動による キャッシュ・フロー		220	262
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,780	1,018
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		842	676
自己株式の取得による支出			46
配当金の支払額		169	169
少数株主への配当金の支払額		1	1
その他財務活動による キャッシュ・フロー		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,013	894
現金及び現金同等物の増加額(減少：)		1,162	364
現金及び現金同等物の期首残高		2,575	1,412
現金及び現金同等物の期末残高		1,412	1,047

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度(自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 スリーエフ・オンライン(株)	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社は存在いたしません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券 (1) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 (1) 商品 売価還元法による原価法 ただし、ファストフードは最終仕入原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～47年 車両運搬具 6年 器具及び備品 5～8年</p>	<p>有価証券 (1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 (1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～47年 車両運搬具 6年 器具及び備品 5～8年</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間に渡り均等償却し、減価償却に含めて計上しております。なお、この変更による影響額は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
	無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 均等償却	無形固定資産 同左 長期前払費用 同左
(3)重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額基準により計上しております。 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。 なお、当社は平成17年4月21日開催の取締役会において平成17年5月26日開催の第24回定時株主総会の終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止することにより、同日以降の新たな繰り入れは行っておりません。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左
(4)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5)重要なヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を適用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 (3)ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんは5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当連結会計年度から、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」)及び(「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)												
<p>1 加盟店貸勘定及び加盟店借勘定は、加盟店から送金を受けた売上代金等から、加盟店基本契約に基づき、当社が受け取るロイヤリティー、加盟店の仕入代金及び諸経費等を充当決済した結果、加盟店との間に発生した営業債権債務であります。</p>	1 同左												
<p>2 加盟店買掛金は、加盟店が仕入れた商品代金で、当社が加盟店に代わり取引先に支払いをする買掛金残高であります。</p>	2 同左												
<p>3 加盟店未払金は、加盟店が購入した消耗品等の代金で、当社が加盟店に代わり取引先に支払いをする未払金残高であります。</p>	3 同左												
<p>4 預り保証金の主なものは、加盟店からのものであります。</p>	4 同左												
<p>5 当社及び連結子会社(スリーエフ・オンライン株式会社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">7,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">7,000百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	7,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	7,000百万円	<p>5 当社及び連結子会社(スリーエフ・オンライン株式会社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">7,200百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">7,200百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	7,200百万円	借入実行残高	百万円	差引額	7,200百万円
当座貸越極度額の総額	7,000百万円												
借入実行残高	百万円												
差引額	7,000百万円												
当座貸越極度額の総額	7,200百万円												
借入実行残高	百万円												
差引額	7,200百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																																																				
<p>1 その他の営業収入の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事務代行収入</td> <td style="text-align: right;">329百万円</td> </tr> <tr> <td>新商品登録収入</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> <tr> <td>広告料収入</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">701百万円</td> </tr> </table> <p>2 売上高、売上原価、売上総利益は、直営店に係るものであります。</p> <p>3 受取利息42百万円のうち、加盟店からの受取利息は36百万円であります。</p> <p>4 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員賞与引当金戻入</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>5 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度消費税修正損</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table> <p>6</p> <p>7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">286百万円</td> </tr> </table> <p>8 特別損失「その他」の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金修正損</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38百万円</td> </tr> </table>	事務代行収入	329百万円	新商品登録収入	147百万円	広告料収入	13百万円	その他	210百万円	計	701百万円	役員賞与引当金戻入	9百万円	過年度消費税修正損	20百万円	建物	99百万円	構築物	1百万円	車輛運搬具	0百万円	器具及び備品	0百万円	ソフトウェア	41百万円	撤去費用	143百万円	計	286百万円	買掛金修正損	20百万円	その他	18百万円	計	38百万円	<p>1 その他の営業収入の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事務代行収入</td> <td style="text-align: right;">328百万円</td> </tr> <tr> <td>新商品登録収入</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td>広告料収入</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">708百万円</td> </tr> </table> <p>2 同左</p> <p>3 受取利息46百万円のうち、加盟店からの受取利息は40百万円であります。</p> <p>4 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金修正益</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>5</p> <p>6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35百万円</td> </tr> </table> <p>7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">207百万円</td> </tr> </table> <p>8 特別損失「その他」の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ATM終了切替対応費用</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29百万円</td> </tr> </table>	事務代行収入	328百万円	新商品登録収入	143百万円	広告料収入	10百万円	その他	226百万円	計	708百万円	買掛金修正益	6百万円	土地	31百万円	建物及び構築物	3百万円	計	35百万円	建物及び構築物	90百万円	器具及び備品	1百万円	ソフトウェア	0百万円	撤去費用	115百万円	計	207百万円	ATM終了切替対応費用	17百万円	その他	11百万円	計	29百万円
事務代行収入	329百万円																																																																				
新商品登録収入	147百万円																																																																				
広告料収入	13百万円																																																																				
その他	210百万円																																																																				
計	701百万円																																																																				
役員賞与引当金戻入	9百万円																																																																				
過年度消費税修正損	20百万円																																																																				
建物	99百万円																																																																				
構築物	1百万円																																																																				
車輛運搬具	0百万円																																																																				
器具及び備品	0百万円																																																																				
ソフトウェア	41百万円																																																																				
撤去費用	143百万円																																																																				
計	286百万円																																																																				
買掛金修正損	20百万円																																																																				
その他	18百万円																																																																				
計	38百万円																																																																				
事務代行収入	328百万円																																																																				
新商品登録収入	143百万円																																																																				
広告料収入	10百万円																																																																				
その他	226百万円																																																																				
計	708百万円																																																																				
買掛金修正益	6百万円																																																																				
土地	31百万円																																																																				
建物及び構築物	3百万円																																																																				
計	35百万円																																																																				
建物及び構築物	90百万円																																																																				
器具及び備品	1百万円																																																																				
ソフトウェア	0百万円																																																																				
撤去費用	115百万円																																																																				
計	207百万円																																																																				
ATM終了切替対応費用	17百万円																																																																				
その他	11百万円																																																																				
計	29百万円																																																																				

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																
<p>9 減損損失</p> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>また、遊休資産及びその他については当該資産単独で資産のグルーピングをしております。</p> <p>そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、土地の時価の下落が著しい店舗及び営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td>建物及び構築物、器具及び備品、リース資産等</td> <td>神奈川県横浜市他</td> <td style="text-align: center;">148</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 減損損失の種類別内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定評価額等を基に算定した金額により評価しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	店舗	建物及び構築物、器具及び備品、リース資産等	神奈川県横浜市他	148	建物及び構築物	127百万円	器具及び備品	1百万円	リース資産	17百万円	その他	3百万円	<p>9 減損損失</p> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>また、遊休資産及びその他については当該資産単独で資産のグルーピングをしております。</p> <p>そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、土地の時価の下落が著しい店舗及び営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td>建物及び構築物、器具及び備品、リース資産等</td> <td>神奈川県横浜市他</td> <td style="text-align: center;">112</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 減損損失の種類別内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定評価額等を基に算定した金額により評価しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	店舗	建物及び構築物、器具及び備品、リース資産等	神奈川県横浜市他	112	建物及び構築物	95百万円	器具及び備品	0百万円	リース資産	5百万円	その他	10百万円
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																														
店舗	建物及び構築物、器具及び備品、リース資産等	神奈川県横浜市他	148																														
建物及び構築物	127百万円																																
器具及び備品	1百万円																																
リース資産	17百万円																																
その他	3百万円																																
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																														
店舗	建物及び構築物、器具及び備品、リース資産等	神奈川県横浜市他	112																														
建物及び構築物	95百万円																																
器具及び備品	0百万円																																
リース資産	5百万円																																
その他	10百万円																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,707,095	-	-	7,707,095

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,734	190	-	14,924

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 190株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月19日 取締役会	普通株式	84	11.00	平成19年2月28日	平成19年5月9日
平成19年10月4日 取締役会	普通株式	84	11.00	平成19年8月31日	平成19年11月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	84	11.00	平成20年2月29日	平成20年5月8日

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,707,095			7,707,095

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,924	75,938		90,862

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の買取りによる増加 75,600株 単元未満株式の買取りによる増加 338株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年4月17日 取締役会	普通株式	84	11.00	平成20年2月29日	平成20年5月8日
平成20年10月2日 取締役会	普通株式	84	11.00	平成20年8月31日	平成20年11月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	83	11.00	平成21年2月28日	平成21年5月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,712百万円	現金及び預金勘定 1,348百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金 300百万円	預入期間3ヶ月超の定期預金 300百万円
現金及び現金同等物 1,412百万円	現金及び現金同等物 1,047百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンスリース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンスリース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
・ 本部及び直営店店舗に設置したリース物件に係る もの	・ 本部及び直営店店舗に設置したリース物件に係る もの
器具及び備品	器具及び備品
取得価額相当額	取得価額相当額
2,224百万円	2,052百万円
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
1,209百万円	1,055百万円
減損損失累計額相当額	減損損失累計額相当額
32百万円	28百万円
期末残高相当額	期末残高相当額
981百万円	968百万円
・ 加盟店店舗に設置したリース物件に係るもの	・ 加盟店店舗に設置したリース物件に係るもの
器具及び備品	器具及び備品
取得価額相当額	取得価額相当額
4,108百万円	4,547百万円
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
2,330百万円	1,837百万円
減損損失累計額相当額	減損損失累計額相当額
26百万円	24百万円
期末残高相当額	期末残高相当額
1,751百万円	2,685百万円
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高	未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
・ 本部及び直営店店舗に設置したリース物件に係る もの	・ 本部及び直営店店舗に設置したリース物件に係る もの
一年内	一年内
391百万円	380百万円
一年超	一年超
744百万円	716百万円
計	計
1,135百万円	1,096百万円
・ 加盟店店舗に設置したリース物件に係るもの	・ 加盟店店舗に設置したリース物件に係るもの
一年内	一年内
684百万円	831百万円
一年超	一年超
1,348百万円	2,142百万円
計	計
2,032百万円	2,973百万円
リース資産減損勘定期末残高	リース資産減損勘定期末残高
17百万円	10百万円
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料	支払リース料
1,292百万円	1,390百万円
リース資産減損勘定の取崩額	リース資産減損勘定の取崩額
11百万円	12百万円
減価償却費相当額	減価償却費相当額
1,160百万円	1,265百万円
支払利息相当額	支払利息相当額
121百万円	115百万円
減損損失	減損損失
17百万円	5百万円
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。	同 左
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。	同 左

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年2月29日)			当連結会計年度(平成21年2月28日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	39	72	32	34	53	19
	(2) 債券 国債・地方 債等 社債 その他						
	(3) その他						
	小計	39	72	32	34	53	19
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式				5	4	0
	(2) 債券 国債・地方 債等 社債 その他						
	(3) その他						
	小計				5	4	0
	合計	39	72	32	39	58	19

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理の対象となるものはありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成20年2月29日)	当連結会計年度(平成21年2月28日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	7	56

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>1 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>2 取引に関する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>5 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>6 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に関する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>5 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>6 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>当社グループはデリバティブ取引を利用しておりますが、すべてヘッジ会計が適用されているため記載を省略しております。</p>	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table> <tr><td>未払事業税</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>119百万円</td></tr> <tr><td>リース解約未払金</td><td>42百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>退店工事費用</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>賃貸借契約解約損</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>32百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>239百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>17百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>223百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>269百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>252百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 492百万円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>479百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>情報通信機器取得に係る特別控除</td><td>6.8%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>8.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>2.9%</td></tr> <tr><td>収用等の特別控除</td><td>1.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>43.8%</td></tr> </table>	未払事業税	14百万円	未払事業所税	4百万円	賞与引当金	119百万円	リース解約未払金	42百万円	固定資産除却損	21百万円	退店工事費用	2百万円	賃貸借契約解約損	2百万円	その他	32百万円	小計	239百万円	役員退職慰労引当金	15百万円	貸倒引当金	17百万円	長期前払費用	11百万円	減損損失	223百万円	その他	1百万円	小計	269百万円	評価性引当額	16百万円	計	252百万円	其他有価証券評価差額金	13百万円	小計	13百万円	繰延税金負債合計	13百万円	繰延税金資産の純額	479百万円	法定実効税率	40.6%	(調整)		情報通信機器取得に係る特別控除	6.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	住民税均等割等	8.4%	評価性引当額の増減	2.9%	収用等の特別控除	1.5%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table> <tr><td>未払事業税</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>119百万円</td></tr> <tr><td>リース解約未払金</td><td>26百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td>19百万円</td></tr> <tr><td>退店工事費用</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>賃貸借契約解約損</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>24百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>218百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>145百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>193百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>172百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 390百万円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>382百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>情報通信機器取得に係る特別控除</td><td>2.3%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>5.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>0.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>47.1%</td></tr> </table>	未払事業税	10百万円	未払事業所税	4百万円	賞与引当金	119百万円	リース解約未払金	26百万円	固定資産除却損	19百万円	退店工事費用	5百万円	賃貸借契約解約損	6百万円	その他	24百万円	小計	218百万円	役員退職慰労引当金	10百万円	貸倒引当金	21百万円	長期前払費用	7百万円	減損損失	145百万円	その他	8百万円	小計	193百万円	評価性引当額	21百万円	計	172百万円	其他有価証券評価差額金	7百万円	小計	7百万円	繰延税金負債合計	7百万円	繰延税金資産の純額	382百万円	法定実効税率	40.6%	(調整)		情報通信機器取得に係る特別控除	2.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	住民税均等割等	5.9%	評価性引当額の増減	0.9%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1%
未払事業税	14百万円																																																																																																																						
未払事業所税	4百万円																																																																																																																						
賞与引当金	119百万円																																																																																																																						
リース解約未払金	42百万円																																																																																																																						
固定資産除却損	21百万円																																																																																																																						
退店工事費用	2百万円																																																																																																																						
賃貸借契約解約損	2百万円																																																																																																																						
その他	32百万円																																																																																																																						
小計	239百万円																																																																																																																						
役員退職慰労引当金	15百万円																																																																																																																						
貸倒引当金	17百万円																																																																																																																						
長期前払費用	11百万円																																																																																																																						
減損損失	223百万円																																																																																																																						
その他	1百万円																																																																																																																						
小計	269百万円																																																																																																																						
評価性引当額	16百万円																																																																																																																						
計	252百万円																																																																																																																						
其他有価証券評価差額金	13百万円																																																																																																																						
小計	13百万円																																																																																																																						
繰延税金負債合計	13百万円																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	479百万円																																																																																																																						
法定実効税率	40.6%																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																							
情報通信機器取得に係る特別控除	6.8%																																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																																																																																																						
住民税均等割等	8.4%																																																																																																																						
評価性引当額の増減	2.9%																																																																																																																						
収用等の特別控除	1.5%																																																																																																																						
その他	1.0%																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%																																																																																																																						
未払事業税	10百万円																																																																																																																						
未払事業所税	4百万円																																																																																																																						
賞与引当金	119百万円																																																																																																																						
リース解約未払金	26百万円																																																																																																																						
固定資産除却損	19百万円																																																																																																																						
退店工事費用	5百万円																																																																																																																						
賃貸借契約解約損	6百万円																																																																																																																						
その他	24百万円																																																																																																																						
小計	218百万円																																																																																																																						
役員退職慰労引当金	10百万円																																																																																																																						
貸倒引当金	21百万円																																																																																																																						
長期前払費用	7百万円																																																																																																																						
減損損失	145百万円																																																																																																																						
その他	8百万円																																																																																																																						
小計	193百万円																																																																																																																						
評価性引当額	21百万円																																																																																																																						
計	172百万円																																																																																																																						
其他有価証券評価差額金	7百万円																																																																																																																						
小計	7百万円																																																																																																																						
繰延税金負債合計	7百万円																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	382百万円																																																																																																																						
法定実効税率	40.6%																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																							
情報通信機器取得に係る特別控除	2.3%																																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																																																																																						
住民税均等割等	5.9%																																																																																																																						
評価性引当額の増減	0.9%																																																																																																																						
その他	1.3%																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1%																																																																																																																						

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として富士シティオ厚生年金基金制度を採用しておりましたが、富士シティオ厚生年金基金が平成16年2月29日付で厚生労働大臣より厚生年金基金の解散の認可を受けたことにより、平成16年3月より確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>2 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">確定拠出年金への掛金拠出額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">67百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">67</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> </table>	確定拠出年金への掛金拠出額	67百万円	退職給付費用	67	計	67	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">確定拠出年金への掛金拠出額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">69百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">69</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> </table>	確定拠出年金への掛金拠出額	69百万円	退職給付費用	69	計	69
確定拠出年金への掛金拠出額	67百万円												
退職給付費用	67												
計	67												
確定拠出年金への掛金拠出額	69百万円												
退職給付費用	69												
計	69												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、コンビニエンスストア事業を主たる事業としております。連結子会社の営むeビジネス事業はコンビニエンスストア事業の付帯事業として同一のセグメントに属するものであります。

従って、前連結会計年度及び当連結会計年度についての事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (名)	事業上 の関係				
役員及びその 近親者	菊池 瑞穂(当 社代表 取締役 社長の 義父)				(被所有) 直接 1.14%			顧問料	12		
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	富士シ ティオ 株	横浜市 中区	587	食料品 スーパー 事業	なし	兼任 2	不動産 賃貸	業務委託料	22	未払金	2
								諸経費	1	未払金	0
								保証金		預り 保証金	9
								不動産受取 賃料	3	前受収益	0
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	株荏原 屋	東京都 世田谷 区	10	損害保険代 理業	なし	兼任 2	保険代 理業務	損害保険料 等の支払	34		
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	株フジ アート	横浜市 中区	100	建設設備 工事業 店舗保守 管理業	なし	兼任 1	清掃業 務	諸経費	2		
								直営店清掃 費用	15	未払金	1
								加盟店清掃 費用	67	加盟店 未払金	5
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社の100% 子会社	株フジ ツアー インター ナシヨ ナル	横浜市 中区	100	一般旅行 業	なし		旅行業 務	旅行費用の 支払等	13	未払金	0

(注) 1 取引条件及び取引条件等の決定方法等は、以下のとおりであります。

(菊池 瑞穂)

第三者と同一の条件による取引であります。

(富士シティオ株)

諸経費は、オフィス関連費用等の支払であります。また、不動産賃貸は、当社が第三者から賃借している条件と同一の条件により、当社の本店建物、倉庫及び作業場を転貸しているものであります。

(株荏原屋)

第三者と同一の条件による取引であります。

(株フジアート)

第三者と同一の条件による取引であります。なお、当連結会計年度末現在の同社への清掃業務委託店舗数は336店舗であります。

(株フジツアーインターナショナル)

第三者と同一の条件による取引であります。

2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (名)	事業上 の関係				
役員及びその 近親者	菊池 瑞穂(当 社代表 取締役 社長の 義父)				(被所有) 直接 1.20%			顧問料	12		
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	富士シ ティオ 株	横浜市 中区	587	食料品 スーパー 事業	なし	兼任 2		業務委託料	13	未払金	0
								諸経費	1	未払金	
							不動産 賃貸	保証金		預り 保証金	9
								不動産受取 賃料	25	前受収益	0
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	株荏原 屋	東京都 世田谷 区	10	損害保険代 理業	なし	兼任 2	保険代 理業務	損害保険料 等の支払	16		
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	株フジ アート	横浜市 中区	100	建設設備 工事業 店舗保守 管理業	なし	兼任 1		諸経費	3		
							清掃業 務	直営店清掃 費用	15	未払金	1
								加盟店清掃 費用	65	加盟店 未払金	5
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社の100% 子会社	株フジ ツアー インター ナシヨ ナル	横浜市 中区	100	一般旅行 業	なし		旅行業 務	旅行費用の 支払等	11	未払金	0

(注) 1 取引条件及び取引条件等の決定方法等は、以下のとおりであります。

(菊池 瑞穂)

第三者と同一の条件による取引であります。

(富士シティオ株)

諸経費は、オフィス関連費用等の支払であります。また、不動産賃貸は、当社が第三者から賃借している条件と同一の条件により、当社の本店建物、倉庫及び作業場を転貸しているものであります。

(株荏原屋)

第三者と同一の条件による取引であります。

(株フジアート)

第三者と同一の条件による取引であります。なお、当連結会計年度末現在の同社への清掃業務委託店舗数は311店舗であります。

(株フジツアーインターナショナル)

第三者と同一の条件による取引であります。

2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	792.69円	1株当たり純資産額	805.91円
1株当たり当期純利益金額	26.46円	1株当たり当期純利益金額	34.43円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
当期純利益(百万円)	203	264
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	203	264
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,692	7,671

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
一年以内に返済予定の長期借入金	676	521	1.68	
一年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く)	1,253	731	1.68	平成23年7月29日
リース債務(一年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	1,929	1,253		

(注) 1 長期借入金(一年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	521	210		

2 一年以内返済予定の長期借入金は、連結貸借対照表上、流動負債に表示しております。

3 平均利率は、当期末借入金残高の加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			1,403		1,028
2 加盟店貸勘定	1		824		1,262
3 商品			461		404
4 貯蔵品			5		4
5 前払費用			476		463
6 繰延税金資産			239		216
7 未収入金			439		450
8 立替金			271		212
9 その他			19		18
貸倒引当金			4		6
流動資産合計			4,136	22.7	4,055
固定資産					
(1) 有形固定資産					
a 自他有形固定資産					
1 建物		1,439		1,179	
減価償却累計額		720	719	601	578
2 構築物		27		30	
減価償却累計額		16	10	19	11
3 車両運搬具		7		7	
減価償却累計額		1	6	3	3
4 器具及び備品		38		28	
減価償却累計額		31	7	22	6
5 土地			106		56
6 建設仮勘定			9		26
自他有形固定資産合計			859	4.7	681

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
b 貸与有形固定資産						
1 建物		5,748		5,885		
減価償却累計額		3,378	2,370	3,655	2,230	
2 構築物		526		486		
減価償却累計額		324	202	331	155	
3 器具及び備品		52		53		
減価償却累計額		44	7	46	6	
4 土地			871		871	
貸与有形固定資産合計			3,451	18.9	3,264	18.8
有形固定資産合計			4,311	23.6	3,946	22.7
(2) 無形固定資産						
1 のれん			38		31	
2 ソフトウェア			1,895		1,648	
3 電話加入権			63		60	
無形固定資産合計			1,998	10.9	1,739	10.0
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券			79		115	
2 関係会社株式			110		110	
3 出資金			0		0	
4 長期貸付金			0			
5 長期前払費用			14		8	
6 繰延税金資産			239		164	
7 敷金・保証金			7,337		7,253	
8 その他			44		39	
貸倒引当金			12		23	
投資その他の資産合計			7,813	42.8	7,668	44.0
固定資産合計			14,123	77.3	13,354	76.7
資産合計			18,259	100.0	17,410	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金			994		825
2 加盟店買掛金	2		4,326		4,181
3 加盟店借勘定	1		40		23
4 一年以内返済予定の 長期借入金			676		521
5 未払金			979		892
6 加盟店未払金	3		93		94
7 未払法人税等			91		61
8 未払消費税等			65		103
9 預り金			2,550		2,749
10 賞与引当金			292		293
11 その他			33		36
流動負債合計			10,144	55.5	9,784
固定負債					
1 長期借入金			1,253		731
2 役員退職慰労引当金			38		26
3 預り保証金	4		760		783
4 その他			26		10
固定負債合計			2,078	11.4	1,552
負債合計			12,223	66.9	11,336

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金			1,396	7.7	1,396	8.0
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,645		1,645		
資本剰余金合計			1,645	9.0	1,645	9.5
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		91		91		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		2,700		2,700		
繰越利益剰余金		198		290		
利益剰余金合計			2,990	16.4	3,081	17.7
4 自己株式			14	0.1	61	0.4
株主資本合計			6,017	33.0	6,062	34.8
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金			19	0.1	11	0.1
評価・換算差額等合計			19	0.1	11	0.1
純資産合計			6,036	33.1	6,073	34.9
負債純資産合計			18,259	100.0	17,410	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収入							
1 加盟店からの収入 (加盟店からの収入の対 象となる加盟店売上高 は次のとおりでありま す。) (第27期 93,575百万円) (第28期 96,927百万円) (自営店売上高との合計 額は次のとおりであり ます。) (第27期 109,117百万円) (第28期 112,451百万円)		12,498			12,663		
2 その他の営業収入	1	691	13,189	45.9	701	13,365	46.3
売上高				(100.0)			(100.0)
1 売上高	2	(15,541)	15,541	54.1	(15,524)	15,524	53.7
営業総収入合計			28,731	100.0		28,889	100.0
売上原価							
1 商品期首たな卸高		441			461		
2 当期商品仕入高		11,701			11,527		
合計		12,143			11,988		
3 商品期末たな卸高		461			404		
売上原価	2	(11,682)	11,682	(75.2)	(11,584)	11,584	(74.6)
売上総利益	2	(3,859)		(24.8)	(3,940)		(25.4)
営業総利益			17,049	59.3		17,305	59.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		251			265		
2 広告宣伝費		661			688		
3 容器包装費		37			37		
4 役員報酬		89			82		
5 従業員給与・賞与		2,569			2,666		
6 雑給		1,565			1,480		
7 賞与引当金繰入額		292			293		
8 退職給付費用		67			69		
9 法定福利費・厚生費		381			397		
10 水道光熱費		1,134			1,237		
11 消耗品費		266			174		
12 修繕費		131			97		
13 支払手数料		879			801		
14 減価償却費		850			1,032		
15 賃借料		4,366			4,477		
16 リース料		1,350			1,436		
17 貸倒引当金繰入額		8			13		
18 その他		1,163	16,068	55.9	1,140	16,391	56.7
営業利益			980	3.4		914	3.2
営業外収益							
1 受取利息	3	42			45		
2 受取配当金		2			3		
3 解約精算金		15			13		
4 営業補償金		13			1		
5 導入負担金					40		
6 雑収入		13	88	0.3	6	110	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
営業外費用						
1 支払利息		38			26	
2 減価償却費		2			3	
3 雑損失		0	41	0.1	0	30
経常利益			1,027	3.6		994
特別利益						
1 前期損益修正益	4	9			6	
2 和解金・違約金		1	10	0.0		6
特別損失						
1 前期損益修正損	5	20				
2 固定資産売却損	6				35	
3 固定資産除却損	7	286			207	
4 リース解約損		73			30	
5 賃貸借契約解約損		116			93	
6 減損損失	9	148			112	
7 その他	8	38	684	2.4	29	507
税引前当期純利益			353	1.2		493
法人税、住民税 及び事業税		172			129	
法人税等調整額		18	154	0.5	102	232
当期純利益			199	0.7		260

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年2月28日残高(百万円)	1,396	1,645	1,645
事業年度中の変動額			
事業年度中の変動額合計(百万円)			
平成20年2月29日残高(百万円)	1,396	1,645	1,645

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年2月28日残高(百万円)	91	2,700	168	2,960	14	5,987	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			169	169		169	
当期純利益			199	199		199	
自己株式の取得					0	0	
事業年度中の変動額合計(百万円)			30	30	0	29	
平成20年2月29日残高(百万円)	91	2,700	198	2,990	14	6,017	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日残高(百万円)	25	25	6,012
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			169
当期純利益			199
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	6	6	6
事業年度中の変動額合計(百万円)	6	6	23
平成20年2月29日残高(百万円)	19	19	6,036

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成20年2月29日残高(百万円)	1,396	1,645	1,645
事業年度中の変動額			
事業年度中の変動額合計(百万円)			
平成21年2月28日残高(百万円)	1,396	1,645	1,645

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成20年2月29日残高(百万円)	91	2,700	198	2,990	14	6,017	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			169	169		169	
当期純利益			260	260		260	
自己株式の取得					46	46	
事業年度中の変動額合計(百万円)			91	91	46	45	
平成21年2月28日残高(百万円)	91	2,700	290	3,081	61	6,062	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年2月29日残高(百万円)	19	19	6,036
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			169
当期純利益			260
自己株式の取得			46
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	7	7	7
事業年度中の変動額合計(百万円)	7	7	37
平成21年2月28日残高(百万円)	11	11	6,073

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 売価還元法による原価法 ただし、ファストフードは最終仕入原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～47年 構築物 10～15年 車両運搬具 6年 器具及び備品 5～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、のれんは5年間で均等償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等額償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～47年 構築物 10～15年 車両運搬具 6年 器具及び備品 5～8年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間に渡り均等償却し、減価償却に含めて計上しております。なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社は平成17年4月21日開催の取締役会において平成17年5月26日開催の第24回定時株主総会の終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止することを決議したことにより、同日以降の新たな繰り入れは行っておりません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当事業年度から、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号」)及び(「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年 2月29日)	当事業年度 (平成21年 2月28日)												
<p>1 加盟店貸勘定及び加盟店借勘定は、加盟店から送金を受けた売上代金等から、加盟店基本契約に基づき、当社が受け取るロイヤリティー、加盟店の仕入代金及び諸経費等を充当決済した結果、加盟店との間に発生した営業債権債務であります。</p> <p>2 加盟店買掛金は、加盟店が仕入れた商品代金で、当社が加盟店に代わり取引先に支払いをする買掛金残高であります。</p> <p>3 加盟店未払金は、加盟店が購入した消耗品等の代金で、当社が加盟店に代わり取引先に支払いをする未払金残高であります。</p> <p>4 預り保証金の主なものは、加盟店からのものであります。</p> <p>5 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">7,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">7,000百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	7,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	7,000百万円	<p>1 同左</p> <p>2 同左</p> <p>3 同左</p> <p>4 同左</p> <p>5 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">7,200百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">7,200百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	7,200百万円	借入実行残高	百万	差引額	7,200百万円
当座貸越極度額の総額	7,000百万円												
借入実行残高	百万円												
差引額	7,000百万円												
当座貸越極度額の総額	7,200百万円												
借入実行残高	百万												
差引額	7,200百万円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																																																										
<p>1 その他の営業収入の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">事務代行収入</td><td style="text-align: right;">329百万円</td></tr> <tr><td>開店準備金収入</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>新商品登録収入</td><td style="text-align: right;">147百万円</td></tr> <tr><td>広告料収入</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">186百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">691百万円</td></tr> </table> <p>2 売上高、売上原価、売上総利益は、直営店に係るものであります。</p> <p>3 受取利息42百万円のうち、加盟店からの受取利息は36百万円であります。</p> <p>4 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員賞与引当金戻入</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> </table> <p>5 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">過年度消費税修正損</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> </table> <p>6</p> <p>7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">143百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">286百万円</td></tr> </table> <p>8 特別損失「その他」の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">買掛金修正損</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38百万円</td></tr> </table>	事務代行収入	329百万円	開店準備金収入	14百万円	新商品登録収入	147百万円	広告料収入	13百万円	その他	186百万円	計	691百万円	役員賞与引当金戻入	9百万円	過年度消費税修正損	20百万円	建物	99百万円	構築物	1百万円	車輛運搬具	0百万円	器具及び備品	0百万円	ソフトウェア	41百万円	撤去費用	143百万円	計	286百万円	買掛金修正損	20百万円	その他	18百万円	計	38百万円	<p>1 その他の営業収入の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">事務代行収入</td><td style="text-align: right;">328百万円</td></tr> <tr><td>開店準備金収入</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>新商品登録収入</td><td style="text-align: right;">143百万円</td></tr> <tr><td>広告料収入</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">213百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">701百万円</td></tr> </table> <p>2 同左</p> <p>3 受取利息45百万円のうち、加盟店からの受取利息は40百万円であります。</p> <p>4 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">買掛金修正益</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> </table> <p>5</p> <p>6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35百万円</td></tr> </table> <p>7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">86百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">115百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">207百万円</td></tr> </table> <p>8 特別損失「その他」の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">ATM終了切替対応費用</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29百万円</td></tr> </table>	事務代行収入	328百万円	開店準備金収入	6百万円	新商品登録収入	143百万円	広告料収入	10百万円	その他	213百万円	計	701百万円	買掛金修正益	6百万円	土地	31百万円	建物	3百万円	計	35百万円	建物	86百万円	構築物	3百万円	器具及び備品	1百万円	ソフトウェア	0百万円	撤去費用	115百万円	計	207百万円	ATM終了切替対応費用	17百万円	その他	11百万円	計	29百万円
事務代行収入	329百万円																																																																										
開店準備金収入	14百万円																																																																										
新商品登録収入	147百万円																																																																										
広告料収入	13百万円																																																																										
その他	186百万円																																																																										
計	691百万円																																																																										
役員賞与引当金戻入	9百万円																																																																										
過年度消費税修正損	20百万円																																																																										
建物	99百万円																																																																										
構築物	1百万円																																																																										
車輛運搬具	0百万円																																																																										
器具及び備品	0百万円																																																																										
ソフトウェア	41百万円																																																																										
撤去費用	143百万円																																																																										
計	286百万円																																																																										
買掛金修正損	20百万円																																																																										
その他	18百万円																																																																										
計	38百万円																																																																										
事務代行収入	328百万円																																																																										
開店準備金収入	6百万円																																																																										
新商品登録収入	143百万円																																																																										
広告料収入	10百万円																																																																										
その他	213百万円																																																																										
計	701百万円																																																																										
買掛金修正益	6百万円																																																																										
土地	31百万円																																																																										
建物	3百万円																																																																										
計	35百万円																																																																										
建物	86百万円																																																																										
構築物	3百万円																																																																										
器具及び備品	1百万円																																																																										
ソフトウェア	0百万円																																																																										
撤去費用	115百万円																																																																										
計	207百万円																																																																										
ATM終了切替対応費用	17百万円																																																																										
その他	11百万円																																																																										
計	29百万円																																																																										

前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)																
<p>9 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>また、遊休資産及びその他については当該資産単独で資産のグルーピングをしております。</p> <p>そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、土地の時価の下落が著しい店舗及び営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td>建物及び構築物、器具及び備品、リース資産等</td> <td style="text-align: center;">神奈川県横浜市他</td> <td style="text-align: center;">148</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 減損損失の種類別内訳</p> <p>建物及び構築物 127百万円 器具及び備品 1百万円 リース資産 17百万円 その他 3百万円</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定評価額等を基に算定した金額により評価しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	店舗	建物及び構築物、器具及び備品、リース資産等	神奈川県横浜市他	148	<p>9 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>また、遊休資産及びその他については当該資産単独で資産のグルーピングをしております。</p> <p>そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、土地の時価の下落が著しい店舗及び営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td>建物及び構築物、器具及び備品、リース資産等</td> <td style="text-align: center;">神奈川県横浜市他</td> <td style="text-align: center;">112</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 減損損失の種類別内訳</p> <p>建物及び構築物 95百万円 器具及び備品 0百万円 リース資産 5百万円 その他 10百万円</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定評価額等を基に算定した金額により評価しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	店舗	建物及び構築物、器具及び備品、リース資産等	神奈川県横浜市他	112
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)														
店舗	建物及び構築物、器具及び備品、リース資産等	神奈川県横浜市他	148														
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)														
店舗	建物及び構築物、器具及び備品、リース資産等	神奈川県横浜市他	112														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 3月1日 至 平成20年 2月29日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,734	190		14,924

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 190 株

当事業年度(自 平成20年 3月1日 至 平成21年 2月28日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,924	75,938		90,862

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の買取りによる増加 75,600株 単元未満株式の買取りによる増加 338株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
・ 本部及び直営店店舗に設置したリース物件に係るもの	・ 本部及び直営店店舗に設置したリース物件に係るもの
器具及び備品	器具及び備品
取得価額相当額 2,224百万円	取得価額相当額 2,052百万円
減価償却累計額相当額 1,209百万円	減価償却累計額相当額 1,055百万円
減損損失累計額相当額 32百万円	減損損失累計額相当額 28百万円
期末残高相当額 981百万円	期末残高相当額 968百万円
・ 加盟店店舗に設置したリース物件に係るもの	・ 加盟店店舗に設置したリース物件に係るもの
器具及び備品	器具及び備品
取得価額相当額 4,108百万円	取得価額相当額 4,547百万円
減価償却累計額相当額 2,330百万円	減価償却累計額相当額 1,837百万円
減損損失累計額相当額 26百万円	減損損失累計額相当額 24百万円
期末残高相当額 1,751百万円	期末残高相当額 2,685百万円
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高	未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
・ 本部及び直営店店舗に設置したリース物件に係るもの	・ 本部及び直営店店舗に設置したリース物件に係るもの
一年内 391百万円	一年内 380百万円
一年超 744百万円	一年超 716百万円
計 1,135百万円	計 1,096百万円
・ 加盟店店舗に設置したリース物件に係るもの	・ 加盟店店舗に設置したリース物件に係るもの
一年内 684百万円	一年内 831百万円
一年超 1,348百万円	一年超 2,142百万円
計 2,032百万円	計 2,973百万円
リース資産減損勘定期末残高 17百万円	リース資産減損勘定期末残高 10百万円
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料 1,292百万円	支払リース料 1,390百万円
リース資産減損勘定の取崩額 11百万円	リース資産減損勘定の取崩額 12百万円
減価償却費相当額 1,160百万円	減価償却費相当額 1,265百万円
支払利息相当額 121百万円	支払利息相当額 115百万円
減損損失 17百万円	減損損失 5百万円
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同 左
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同 左

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)及び当事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)																																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">118百万円</td></tr> <tr><td>リース解約未払金</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>退店工事費用</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>賃貸借契約解約損</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">239百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">223百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">269百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">252百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 492百万円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計 13百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 479百万円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>情報通信機器取得に係る特別控除</td><td style="text-align: right;">7.2%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">8.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当金額の増加</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>収用等の特別控除</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.6%</td></tr> </table>	未払事業税	14百万円	未払事業所税	4百万円	賞与引当金	118百万円	リース解約未払金	42百万円	固定資産除却損	21百万円	退店工事費用	2百万円	賃貸借契約解約損	2百万円	その他	32百万円	小計	239百万円	役員退職慰労引当金	15百万円	貸倒引当金	17百万円	長期前払費用	11百万円	減損損失	223百万円	その他	1百万円	小計	269百万円	評価性引当額	16百万円	計	252百万円	その他有価証券評価差額金	13百万円	小計	13百万円	法定実効税率	40.6%	(調整)		情報通信機器取得に係る特別控除	7.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	住民税均等割等	8.7%	評価性引当金額の増加	3.0%	収用等の特別控除	1.5%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">119百万円</td></tr> <tr><td>リース解約未払金</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>退店工事費用</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>賃貸借契約解約損</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">216百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">145百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">193百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">172百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 389百万円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計 7百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 381百万円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>情報通信機器取得に係る特別控除</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">6.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当金額の増加</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.1%</td></tr> </table>	未払事業税	10百万円	未払事業所税	4百万円	賞与引当金	119百万円	リース解約未払金	26百万円	固定資産除却損	19百万円	退店工事費用	5百万円	賃貸借契約解約損	6百万円	その他	24百万円	小計	216百万円	役員退職慰労引当金	10百万円	貸倒引当金	21百万円	長期前払費用	7百万円	減損損失	145百万円	その他	8百万円	小計	193百万円	評価性引当額	21百万円	計	172百万円	その他有価証券評価差額金	7百万円	小計	7百万円	法定実効税率	40.6%	(調整)		情報通信機器取得に係る特別控除	2.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	住民税均等割等	6.0%	評価性引当金額の増加	1.0%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1%
未払事業税	14百万円																																																																																																														
未払事業所税	4百万円																																																																																																														
賞与引当金	118百万円																																																																																																														
リース解約未払金	42百万円																																																																																																														
固定資産除却損	21百万円																																																																																																														
退店工事費用	2百万円																																																																																																														
賃貸借契約解約損	2百万円																																																																																																														
その他	32百万円																																																																																																														
小計	239百万円																																																																																																														
役員退職慰労引当金	15百万円																																																																																																														
貸倒引当金	17百万円																																																																																																														
長期前払費用	11百万円																																																																																																														
減損損失	223百万円																																																																																																														
その他	1百万円																																																																																																														
小計	269百万円																																																																																																														
評価性引当額	16百万円																																																																																																														
計	252百万円																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	13百万円																																																																																																														
小計	13百万円																																																																																																														
法定実効税率	40.6%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
情報通信機器取得に係る特別控除	7.2%																																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																																																																														
住民税均等割等	8.7%																																																																																																														
評価性引当金額の増加	3.0%																																																																																																														
収用等の特別控除	1.5%																																																																																																														
その他	1.3%																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%																																																																																																														
未払事業税	10百万円																																																																																																														
未払事業所税	4百万円																																																																																																														
賞与引当金	119百万円																																																																																																														
リース解約未払金	26百万円																																																																																																														
固定資産除却損	19百万円																																																																																																														
退店工事費用	5百万円																																																																																																														
賃貸借契約解約損	6百万円																																																																																																														
その他	24百万円																																																																																																														
小計	216百万円																																																																																																														
役員退職慰労引当金	10百万円																																																																																																														
貸倒引当金	21百万円																																																																																																														
長期前払費用	7百万円																																																																																																														
減損損失	145百万円																																																																																																														
その他	8百万円																																																																																																														
小計	193百万円																																																																																																														
評価性引当額	21百万円																																																																																																														
計	172百万円																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	7百万円																																																																																																														
小計	7百万円																																																																																																														
法定実効税率	40.6%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
情報通信機器取得に係る特別控除	2.3%																																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																																																																														
住民税均等割等	6.0%																																																																																																														
評価性引当金額の増加	1.0%																																																																																																														
その他	1.1%																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1%																																																																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり純資産額 784.74円	1株当たり純資産額 797.45円
1株当たり当期純利益金額 25.90円	1株当たり当期純利益金額 34.00円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
当期純利益(百万円)	199	260
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	199	260
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,692	7,671

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	タウンネットワークサービス(株) 第2種優先株式	50
		日東ベスト(株)	46
		(株)イーネット	6
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4
		(株)横浜銀行	4
		大正製薬(株)	1
		(株)みずほフィナンシャルグループ	0
		小計	115
計		78,301	115

【有形固定資産等明細表】

(a) 自他有形固定資産等

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,439	286	545 (51)	1,179	601	95	578
構築物	27	8	5 (0)	30	19	2	11
車両運搬具	7			7	3	2	3
器具及び備品	38	3	13 (0)	28	22	2	6
土地	106		49	56			56
建設仮勘定	9	45	29 (8)	26			26
有形固定資産計	1,629	344	644 (59)	1,329	647	102	681
無形固定資産							
のれん	39			39	8	7	31
ソフトウェア	2,513	271	141	2,644	996	518	1,648
電話加入権	63		2 (2)	60			60
無形固定資産計	2,616	271	144 (2)	2,744	1,004	526	1,739
長期前払費用	33	0	6	27	18	6	8

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	新築及び改装による増加	14件	85百万円
	貸与資産からの区分変更	22件	200百万円
ソフトウェア	システム開発費	33件	271百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	閉店及び改装による除却	15件	301百万円
	貸与資産への区分変更	29件	244百万円
ソフトウェア	利用可能期間終了による減少	65件	137百万円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

(b) 貸与有形固定資産等

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,748	527	390 (30)	5,885	3,655	374	2,230
構築物	526	17	57 (13)	486	331	42	155
器具及び備品	52	2	2 (0)	53	46	2	6
土地	871			871			871
有形固定資産計	7,199	548	450 (44)	7,297	4,033	418	3,264

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	新築及び改装による増加	49件	283百万円
	自社資産からの区分変更	29件	244百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	閉店及び改装による除却	16件	189百万円
	自社資産への区分変更	22件	200百万円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	17	13	0		29
賞与引当金	292	293	292		293
役員退職慰労引当金	38		11		26

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	64
預金	
当座預金	20
普通預金	942
別段預金	1
小計	964
合計	1,028

b 商品

品目	金額(百万円)
加工食品	115
ファストフード	96
デイリー食品	28
非食品	97
本・サービス	66
合計	404

c 貯蔵品

品目	金額(百万円)
包装資材	4
合計	4

d 敷金・保証金

区分	金額(百万円)
加盟店用物件	5,810
直営店用物件	1,007
本部・事務所	119
その他	316
合計	7,253

e 加盟店貸勘定

品目	金額(百万円)
綾瀬上土棚店	16
鎌倉台店	16
厚木毛利台店	13
相模大野銀座通り店	12
その他	1,203
合計	1,262

流動負債

a 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)日本アクセス	139
国分(株)	66
日東ベスト(株)	46
山崎製パン(株)	37
(株)トーハン	28
その他	507
合計	825

b 加盟店買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)日本アクセス	772
国分(株)	402
日東ベスト(株)	342
(株)トーハン	270
日本たばこ産業(株)	202
その他	2,191
合計	4,181

c 未払金

相手先	金額(百万円)
未払給与	278
無形固定資産未払金	84
有形固定資産未払金	42
その他未払金	487
合計	892

d 預り金

相手先	金額(百万円)
収納代行預り金	2,714
住民税預り金	9
源泉所得税預り金	6
加盟預託預り金	5
その他預り金	12
合計	2,749

固定負債

a 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	340
(株)三菱東京UFJ銀行	223
中央三井信託銀行(株)	111
(株)横浜銀行	55
合計	731

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 (http://www.three-f.co.jp/) とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	毎年8月末日現在の100株以上所有する株主を対象に買物優待券を進呈。 (1) 発行基準 100株以上につき一律500円券4枚 (2) 利用可能店舗 「スリーエフ」全店 (3) 有効期限 11月1日から翌年10月31日までの一年間

(注) 当社定款の規定により当会社の株主(実質株主を含む)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第27期)(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

平成20年5月26日 関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度(第28期中)(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

平成20年11月14日 関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間 自 平成20年10月17日 至 平成20年10月31日 平成20年11月10日 関東財務局長に提出

報告期間 自 平成20年11月1日 至 平成20年11月30日 平成20年12月10日 関東財務局長に提出

報告期間 自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日 平成21年1月9日 関東財務局長に提出

報告期間 自 平成21年1月1日 至 平成21年1月31日 平成21年2月10日 関東財務局長に提出

報告期間 自 平成21年2月1日 至 平成21年2月28日 平成21年3月10日 関東財務局長に提出

報告期間 自 平成21年3月1日 至 平成21年3月31日 平成21年4月10日 関東財務局長に提出

報告期間 自 平成21年4月1日 至 平成21年4月30日 平成21年5月8日 関東財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年5月26日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成21年4月30日に関東財務局長に提出

(5) 半期報告書の訂正報告書

平成20年11月14日提出の半期報告書に係る訂正報告書を平成21年4月30日に関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月23日

株式会社スリーエフ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水 上 亮 比 呂

指定社員
業務執行社員 公認会計士 澤 田 修 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スリーエフの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スリーエフ及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月27日

株式会社スリーエフ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水 上 亮 比 呂

指定社員
業務執行社員 公認会計士 澤 田 修 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スリーエフの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スリーエフ及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月23日

株式会社スリーエフ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水 上 亮 比 呂

指定社員
業務執行社員 公認会計士 澤 田 修 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スリーエフの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スリーエフの平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月27日

株式会社スリーエフ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水 上 亮 比 呂

指定社員
業務執行社員 公認会計士 澤 田 修 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スリーエフの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スリーエフの平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。